

令和6年業種別労働災害発生状況

(令和6年8月末現在)

真岡労働基準監督署

	令和5年		令和6年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	117	1	124	1	7	0	6.0	100.0
製造業計	44		31		-13		-29.5	25.0
食料品製造業	4		6		2		50.0	4.8
繊維製品製造業	1				-1		-100.0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	2		5		3		150.0	4.0
化学工業	8		1		-7		-87.5	0.8
窯業土石製品製造業	2		2		0		±0	1.6
金属製品製造業	10		8		-2		-20.0	6.5
一般機械器具製造業	2				-2		-100.0	0.0
電気機械器具製造業			1		1		+	0.8
輸送用機械器具製造業	9		4		-5		-55.6	3.2
上記以外の製造業	6		4		-2		-33.3	3.2
土石採取業・鉱業							±0	0.0
建設業計	16		7		-9		-56.3	5.6
土木工事業	5		3		-2		-40.0	2.4
建築工事業	8		3		-5		-62.5	2.4
うち木造建築工事関連事業	4		2		-2		-50.0	1.6
その他の建設業	3		1		-2		-66.7	0.8
鉄道・道路旅客運送業			2		2		+	1.6
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	19	1	19		0	-1	±0	15.3
林業	1				-1		-100.0	0.0
農業・畜産業・水産業	2		5		3		150.0	4.0
第三次産業計	35		60	1	25	1	71.4	48.4
小売業	5		11		6		120.0	8.9
社会福祉施設	6		11		5		83.3	8.9
飲食店	3		3		0		±0	2.4

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害事件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和6年第三次産業の労働災害発生状況

(令和6年8月末現在)

真岡労働基準監督署

	令和5年		令和6年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	12		12		0		± 0	20.0%
各種商品小売			3		3		+	5.0%
新聞販売	2		4		2		100.0%	6.7%
金融広告業							± 0	0%
金融業							± 0	0%
広告・あっせん							± 0	0%
映画演劇業							± 0	0%
通信業			1		1		+	1.7%
教育研究業							± 0	0%
保健衛生業	8		33		25		312.5%	55.0%
医療保健業	2		22		20		1000.0%	36.7%
社会福祉施設	6		11		5		83.3%	18.3%
接客娯楽業	6		7		1		16.7%	11.7%
ゴルフ場	1		3		2		200.0%	5.0%
旅館業							± 0	0%
清掃・と畜業	5		6	1	1	1	20.0%	10.0%
ビル清掃	1		1		0		± 0	1.7%
その他の事業	4		1		-3		-75.0%	1.7%
警備業	1		1		0		± 0	1.7%
合 計	35	0	60	1	25	1	71.4%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 死亡者数は内数